



境港市議会だより

つなぐ

第18号

2020年8月1日発行
鳥取県 境港市議会



令和2年4月臨時会・5月臨時会・6月定例会（令和2年度補正予算）—— P 2

令和2年4月臨時会・5月臨時会・6月定例会（議決結果）—— P 4

一般質問—— P 5

新型コロナウイルス感染症対策に関する市長要請について—— P16

境港商工会議所8部会との意見交換会—— P18

議員定数・報酬の見直しについて／市民と議会の懇談会延期について—— P19

厄除け打ち上げ花火～新型コロナウイルス感染症終息の願いを込めて～

写真提供：灰示花火

令和2年 4月臨時会・5月臨時会・6月定例会（令和2年度補正予算）

境港市議会では、4月30日に開かれた4月臨時会で、「境港市国民健康保険税条例の一部改正」など専決処分の条例3議案を承認、予算2議案を原案のとおり可決しました。5月21日には5月臨時会が開かれ、条例2議案、予算1議案を原案のとおり可決しました。

6月定例会は6月10日から6月26日までの17日間の会期で開かれました。「駐車場費特別会計補正予算」などの専決処分2議案を承認した他、人事1議案に同意し、条例2議案、予算6議案を原案のとおり可決しました。その他、陳情3件が提出され、審議の結果、2件が採択、1件が不採択となりました。陳情にもとづく意見書提出にかかわる委員会提出議案2件は原案のとおり可決されました。

議決結果はP4に掲載しています。また市議会ホームページでもご覧になれます。

各議会で可決された一般会計補正予算から、主な事業を紹介します。



6月定例会 ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業

新型コロナウイルス感染症対策としての国の支援制度。低所得のひとり親世帯に特別給付金を給付する。

4,979万円

*市はこれとは別に、ひとり親家庭への緊急支援として1,621万円を計上し（5月臨時会）、児童扶養手当受給世帯に5万円を給付しました。



4月臨時会 特別定額給付金給付事業

国の新型コロナウイルス感染症の感染拡大対策。全市民に一律1人10万円を給付する。

34億2,287万円

妊産婦の交通費を支援します



5月臨時会 妊産婦タクシー助成事業

妊娠期や出産期の健診や通院に利用したタクシー料金の一部を助成。

122万円

6月定例会 特別定額給付金給付事業（市独自追加分）

国の特別定額給付金の対象とならなかった令和2年4月28日以降に出生した同学年となる子どもに、特別定額給付金一人10万円を給付。

2,357万円

*予算案上程に先立ち、議会から市長へ「国制度の対象にならない子どもにも給付金の支給を」と要請しました。（P17に詳細を掲載）



5月
臨時会

熱中症予防対策事業 （新型コロナウイルス感染症対策）

自宅で過ごす時間が増える中での熱中症予防対策として、自宅にエアコンがなく、要件をみたす低所得世帯へエアコン設置費用の一部を助成。

200万円

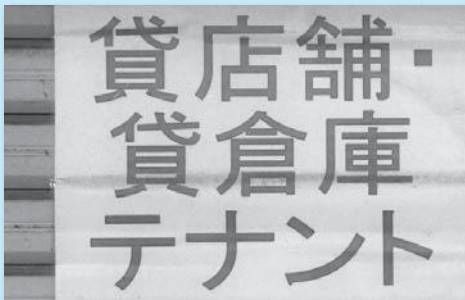


5月
臨時会

ふるさと応援地域振興券事業

全市民に一律1人5,000円の商品券を、子ども1人に5,000円の食事券を配布し、地元経済の活性化や市民の生活を支援する。

2億443万円



6月
定例会

新型コロナウイルス 緊急対策家賃等補助事業

国が実施する家賃支援給付金に、本市独自に上乗せ助成を実施する。

5,100万円



6月
定例会

みんなで食べる「境港の Sea級グルメ」プロジェクト

来年度に延期となった「Sea級グルメ全国大会」のプレイベント。「境港のSea級グルメ」キャンペーンとイベントを今秋開催する。

920万円



6月
定例会

地元水産物学校給食提供事業

魚価が下落している地元水産物を市内小中学校の給食に提供し、食育活動を推進。

1,210万円



6月
定例会

危険ブロック塀撤去費等 補助金

撤去・改修費の補助制度の対象範囲と補助限度額を大幅に拡大する。

400万円

令和2年4月臨時会 議決結果

◆議案（条例）

番 号	案 件	議決結果
第35号	専決処分の承認を求めることについて〔境港市税条例等（一部改正）〕	承認（全会一致）
第36号	専決処分の承認を求めることについて〔境港市国民健康保険税条例（一部改正）〕	承認（全会一致）
第37号	専決処分の承認を求めることについて〔境港市国民健康保険条例（一部改正）〕	承認（全会一致）

◆議案（予算）

番 号	案 件	議決結果
第38号	令和2年度境港市一般会計補正予算（第1号）	原案可決（全会一致）
第39号	令和2年度境港市国民健康保険費特別会計補正予算（第1号）	原案可決（全会一致）

令和2年5月臨時会 議決結果

◆議案（予算）

番 号	案 件	議決結果
第40号	令和2年度境港市一般会計補正予算（第2号）	原案可決（全会一致）

◆議案（条例）

番 号	案 件	議決結果
第41号	境港市税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決（全会一致）
第42号	境港市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について	原案可決（全会一致）

令和2年6月定例会 議決結果

◆議案（人事）

番 号	案 件	議決結果
第45号	固定資産評価員の選任について	同意（全会一致）

◆議案（予算）

番 号	案 件	議決結果
第43号	専決処分の承認を求めることについて〔令和2年度境港市駐車場費特別会計補正予算（第1号）〕	承認（全会一致）
第44号	専決処分の承認を求めることについて〔令和2年度境港市土地区画整理費特別会計補正予算（第1号）〕	承認（全会一致）
第46号	令和2年度境港市一般会計補正予算（第3号）	原案可決（全会一致）
第47号	令和2年度境港市国民健康保険費特別会計補正予算（第2号）	原案可決（全会一致）
第48号	令和2年度境港市下水道事業費特別会計補正予算（第1号）	原案可決（全会一致）
第49号	令和2年度境港市介護保険費特別会計補正予算（第1号）	原案可決（全会一致）
第50号	令和2年度境港市後期高齢者医療費特別会計補正予算（第1号）	原案可決（全会一致）
第52号	令和2年度境港市一般会計補正予算（第4号）	原案可決（全会一致）

◆議案（条例）

番 号	案 件	議決結果
第51号	境港市手数料条例の一部を改正する条例制定について	原案可決（全会一致）

◆陳情

番 号	案 件	議決結果
第6号	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2021年度政府予算に係る意見書採択に関する陳情	採択 意見書提出（全会一致）
第7号	「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情書	不採択
第8号	地方財政の充実・強化を求める陳情	採択 意見書提出（全会一致）

◆委員会提出議案

番 号	案 件	議決結果
第1号	教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充を求める意見書の提出について	原案可決（全会一致）
第2号	地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について	原案可決（全会一致）

このほか報告が9件ありました。

市政を問う

議員 11 人が一般質問を行いました。

ページ	質問事項	質問議員
5	各個質問 ①一般廃棄物の処理について	平松 謙治
6	各個質問 ①境港のまちづくり計画について ②日南町にある境港市民の山について	荒井 秀行
7	各個質問 ①中村市政の16年を振り返って ②小中学校の学区制について	米村 一三
8	各個質問 ①国の第二次補正予算の活用について ②災害時における新型コロナウイルス感染症対策について	田口 俊介
9	各個質問 ①環日本海国際定期フェリーの廃止について ②災害時等における当面の日常生活維持に必要な用品の備蓄の推進について	景山 憲
10	各個質問 ①自治体の広報・広聴メディアのあり方について ②新型コロナウイルス感染症の第2波の影響への対応策と医療・福祉における対応について	足田 法行
11	各個質問 ①経済対策について ②子育て支援策について	柊 康弘
12	各個質問 ①新型コロナウイルス対策について ②「学校の9月入学」について	長尾 達也
13	各個質問 ①市長として4期16年間、成果と課題について ②教育関連について	松本 照
14	各個質問 ①新型コロナウイルス感染予防・感染拡大防止策～これからの対策について ②新型コロナウイルス感染予防・感染拡大防止策～これまでの対策について	安田 共子
15	各個質問 ①高齢者への新型コロナウイルス感染症対策について ②小中学校における新型コロナウイルス感染症対策について	築谷 敏雄

議事録は議会事務局やホームページで閲覧できます。

西部広域での ごみ処理計画の議論は

市長

令和14年度稼働に向け
施設整備を検討中

【平松】西部広域行政
管理組合が令和14
年度稼働予定として
いるごみ処理施設整
備の議論の内容は。



会派 きょうどう
平松 謙治 議員



境港市の可燃ごみ処理を委託している
米子市クリーンセンター
(写真提供：米子市HPより)

また、本市での課題は。【市長】この圏域の可燃ごみと不燃ごみの処理施設、最終処分場の施設整備を念頭に、「広域化に向けた課題の抽出」、「処理対象ごみの分別区分の統一」、「効率的な施設整備・管理運営体制の構築」などを検討してきた。課題としては、施設が遠方になった場合の収集運搬体制や中継施設の必要

性、分別区分や市民が直接持ち込むごみの受け入れ体制の検討が必要だ。【平松】課題解決に向けた方向性は。【市民生活部長】現時点では未定だ。【平松】ごみだけにとどまらず、この圏域の住民意識の確立（共通の価値観）が重要であると考えている。市民との対話と広域の視野に立った議論が進むことを望む。

境港のまちづくり計画の 意見集約は

市長

世代を超えた意見集約など
民意をくみあげる



自民クラブ

荒井 秀行 議員



境港市の全景

【荒井】境港市都市計画マスタープランの策定状況は。

【市長】第2期境港市総合戦略や境港長期構想など各種計画の策定状況をふまえ、委託先と契約締結し作業に着手した。

【荒井】まちづくりで、一番大切であると感じていること、将来残さなければならぬと感じていることは何か。

【市長】まちづくりの原点は「協働のまちづくり」であると考え、16年間市政を

運営した現在も一番大切だと思う。

【荒井】マスタープラン策定のための意識調査は十分な時間をとって話し合いや協議を。

【市長】この計画の策定は、市民とともに、創意工夫のもとで作りあげることが重要と認識している。世代を超えた意見集約など、できる限り市民の意見をくみあげながら、作りあげる。

【荒井】策定期限にこだわらず、時間をかけて意見集約を。

境港市民の山の現状と 今後の展望は

市長

10年後に成木になる
植樹林の利活用を検討

【荒井】市民の山の現在までの利用状況と今後の展望は。

【市長】市民の山は、昭和56年に、水源かん養林として、日南町の山林86haを4千114万円余で取得。総事業費は、1億5千168万円余。今後市民の山の造林・保育事業を実施し、10年後には、



境港市民の山の林道

植樹したスギ・ヒノキの樹齢が50年程度になる。樹木の育成状況を見ながら、利活用を検討する。

【荒井】市民の山を通じた日南町と境港市民との交流状況と今後のあり方は。

【市長】市民の山取得後、お互いの小学生や婦人会の交流があった。近年では、青年会議所主催

で「市民の山探検ツアー」、市では毎年「行こう！市民の山ふれあい交流事業」を開催。交流を継続すべきと考える。

【荒井】この山に、休憩場や簡易なトイレができないか。

【市長】通常は入山できず、管理できないため整備する考えはない。

市政運営にあたっての 思いを聞く

市長

常に自制しつつ市民目線の
市政運営に努めた

【米村】4期16年の
任期の間、中村市長
は自らの身を切る財
政改革に取り組み、



会派 きょうどう
米村 一三 議員



4期在任中の最大事業となる
(仮称) 市民交流センター工事風景

大きな成果をあげられた。改革の進展を見極めながら、教育施設を優先しての耐震補強工事、給食センター・第2中学校新築工事、さらに市民交流センターなどの大型事業を手がけられた。この業績に大きな敬意を払う。任期中、どのような思いで職務にあたられたのか。

【市長】1期目は、行財政改革による自立・持続可能な財政基盤の確立と「協働のまちづくり」に、2期目以降は周辺のまちとの連携で圏域全体の繁栄をめざすとの思いで市政運営にあたってきた。種々の施策に取り組み、相応の成果をあげ、将来都市像に向け歩を進めることができたと感じている。

将来の中学校数の 検討が必要では

教育長

学校の適正規模・施設
状況などで慎重に検討

【米村】3月議会において、教育長は「将来的には、一体型小中一貫校または義務教育学校の開設を検討するが、児童・生徒数や学校施設全体の状況を把握し、学校の適正規模維持を基本に、分離型小中一貫校の設置を検討。」と小中学校編成について述べられ

た。将来の人口推計からすると中学校を何校体制にするか議論が必要では。【教育長】境港市校区審議会の最終答申で示されたとおり、将来的な児童・生徒数や学校の適正規模、学校の統合に関する諸問題を総合的に検討して判断する必要がある。施設一



運動場から見た第一中学校校舎

体型の小中一貫校を設置した場合、統合後の小学校が適正規模を超えることも予想される。中学校だけでなく小学校の適正規模をも考慮しなければならぬ。将来の人口推計から、施設一体型の小中一貫校設置は慎重に検討する必要があると考える。

家賃支援に 市独自の制度の実施を

市長

国の制度へ市独自の
上乗せを検討し提案する

【田口】新型コロナウイルス感染症対策について、国の第2次補正予算成立を受け、本市における施



公明党
田口 俊介 議員



「新型コロナウイルス感染症対応
地方創生臨時交付金」も
「アフターコロナ」を見すえた
戦略的活用を！

策の構築と展開および、予算の活用についてどのように臨んでいくのか。

【市長】国の第2次補正予算については内容を精査し、これまで同様、早急に対応が必要な国の施策や、国の施策で対応しきれない部分は本市独自の施策として補正予算を編成し、6月定例会中に提案したい。

【田口】2次補正の大きな柱の1つが事業者への家賃支援給

付金の創設だが、自治体が独自で家賃支援策を講じている例もある。本市でも独自の制度もあわせて実施する考えは。

【市長】国が行う3分の2の残りの3分の1部分について市独自に上乗せできるか検討しており、6月定例会中に提案したいと考えている。

【田口】地方創生臨時交付金のアフターコロナを見すえた戦略的活用を望む。

【田口】市ホームページでは避難所での感染予防対策について、①「避難所の開設数を増やす」②「密集密接を避けるためのスペース確保」③「換気や衛生対策の徹底」を謳っているが、具体的には。

【市長】①公民館のみ開設する規模の災害でも、小中学校を

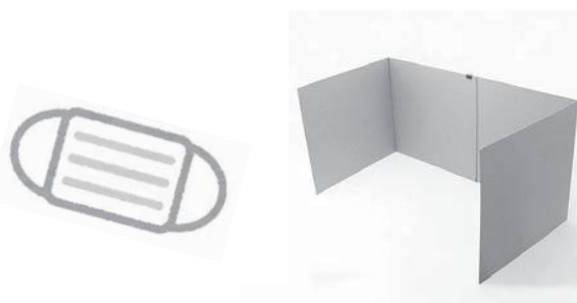
避難所での 感染予防対策を万全に

市長

避難所運営マニュアルを見直し策定する

避難所として同時開設し、教室も積極活用する。②人と人との間隔をあけるようにパーティションを設置し、居住スペースを確保。③受付での基礎疾患の有無の問診や検温での健康状態の確認と、定期的な換気、手指消毒などを徹底する。

【田口】感染拡大を防ぐ意味から、避難



所の動線を定めておくなどの対応も必要だが、避難所運営指針の見直しは。

【防災監】県において、指針の見直しを行ったところだ。

【田口】被災者アセスメント調査票の本市での活用は。

【市長】策定中の避難所運営マニュアルの見直しを行う。

避難所での感染予防に必要な資材の備蓄も計画的に

釣り桟橋整備の 検討状況は

市長

釣り桟橋・釣り場も
1つの方策である



にぎ
賑わいづくりが検討されている
夢みなと公園周辺

【景山】11年間続いた環日本海国際定期フェリーが廃止になった。新会社での復活の可能性は。

【市長】鳥取県を中心に船を引き継いだ企業などと連絡を取



無所属
景山 憲 議員

り合っているが、現時点では方向性が定まっていない。

【景山】新しい竹内南地区貨客船ターミナルは、新型コロナウィルスの影響を受けクルーズ船の寄港もなく難しい状況にある。RORO船の試験運航の状況をうかがう。

【市長】山陰の荷主企業から、内航RORO船による海上輸送航路開設の期待が

高まっている。定期航路が開設できるよう、荷主・物流企業を中心となり取り組みが加速している。

【景山】これまでも周辺の賑わいづくりで、釣り桟橋整備の提案をしてきたが、検討状況は。

【市長】釣り場なども一つの方策である。整備の方向で少し前に進んでいると思う。

【景山】新型コロナウイルス感染症の広がりの中で、これまでの日常生活で普通に入手できると思っていたマスク、トイレットペーパー、消毒液などの入手困難、不足に遭遇した。本市の対策の中で、いち早い備蓄マスクの市民への配布は有効であった。今後に備え、安全・安心の

マスク・消毒剤 などの計画的備蓄を

市長

必要な物品を検証し
備蓄を進める

確保・維持の観点からもマスク、消毒用アルコール類などの物品備蓄を計画的・継続的に進めることが必要と考える。

【市長】このたびの新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として市が備蓄していたマスクを市民一人あたり5枚配布した。この感染症の終息にはまだ時間を



災害時における当面の日常生活
に必要な物品備蓄の推進を

要する。マスクやアルコール消毒液は当面必要になると考えている。今後、備蓄する物品については、必要となった備蓄物品の品目や数量を検証しさまざまな観点から検討し、計画的に備蓄を進める。

本市のウェブサイトの課題は

市長

リニューアルには多大なコストが必要



公明党
足田 法行 議員



分かりやすいホームページに！

〔足田〕ウェブサイト、SNSや連携したアプリは、一方的な情報提供だけでなく、双方向性や検索性、速報性、実用性など多くの機能を持っていることから、今後は自治体のコミュニケーションメディアとしてさらに成長すると思う。そこで、本市のウェブサイトの課題はどこにあるのかわかる。

した。市民生活分野の情報と同列に扱っていることから、情報が分散し、探しにくい、見つけにくいとの指摘を受けている。全面リニューアルには、多大なコストが必要である。今後は、紹介のあった先進事例などを参考に「子育て」など特定のテーマに絞った専用のホームページを設けるなど、部分的な改修に向けた検討を進めていきたいと考えている。

第2波での医療福祉体制の整備は

市長

関係団体との情報共有と体制の強化をはかる

〔足田〕本市の診療所などかかりつけ医を含めた医療体制と福祉施設でのコロナ対策ならびにクラスター対策の体制は十分整っているのか。

〔市長〕第2波に備え鳥取県では、検査体制の充実や新型コロナウイルス対策専門チームの設置、病床数の追加など入院医療体制の充実をはかっている。また、感染者数、重症度などに応じて入院先を選択する鳥取方式入院トリージ方針を定め、的確に医療に



新型コロナ感染症拡大を防ぐ

つなげる体制もある。受診方法の周知に努めてはいるが、境港医師協会とさらに情報共有をはかりながら進めたい。クラスター対策については専門チームが、感染拡大を防ぐため、医療機関や福祉施設などから、個別の相談を受け指導・助言を行う準備を進めている。さらに県が設置する予定の社会福祉施設感染予防協議会では関係団体との情報共有を進め、体制の強化充実をはかっていく。

国の家賃支援へ上乘せ助成を

市長

市独自の助成を考えている



会派 きょうどう
柊 康弘 議員

【柊】国において令和2年度第2次補正予算が成立し新たな支援策が実施される。その支援策の中には「家賃支援給付金」の創設が盛り込まれている。この支援策の給付率は3分の2となっており残り3分の1は事業者の負担である。事業者負担分を市が助成してはどうか。

【市長】今般の新型コロナウイルス対策として、感染拡大防止のための外出やイベントの自粛などにより、飲食業や観光業をはじめとする市内事業者にも大きな影響をおよぼしている。本市ではこうした状況を考慮して、「家賃支援給付金」の事業者負担分について、市独自で助成し、上限金額はあるものの、6カ月分の家賃が実質無料となる

家賃支援給付金

新型コロナウイルス感染症の拡大を契機とした自粛要請等によって売上の急減に直面する事業者の事業継続を支えるため、固定費の中で大きな負担となっている地代・家賃の負担を軽減することを目的として、テナント事業者に対して「家賃支援給付金」を支給します。

【給付対象者】

中堅企業、中小企業、小規模事業者、個人事業者等であって、5月～12月において以下のいずれかに該当する者に、給付金を支給。
①いずれか1カ月の売上高が前年同月比で50%以上減少
②連続する3ヶ月の売上高が前年同期比で30%以上減少

家賃支援給付金の概要
(経済産業省ホームページより)

る支援を考えている。固定費の中で大きな負担となっている家賃負担の軽減をはかることで、事業継続を支援したいと考えている。

学校給食費の減免を実施しては

教育長

新たに減免規定を設ける考えはない

【柊】今後の新型コロナウイルス感染症対策に関して、子育て世代の負担軽減をはかる支援策として学校給食費の減免を実施してはどうか。

【教育長】学校給食費については、米飯、牛乳、おかずなどの食材料費相当額のみを、保護者に負担してもらっている。また、本市の一食あた

りの学校給食費は、小学校児童が267円、中学校生徒が310円と、県内他市に比べ低い単価設定になっている。学校給食費の減免については、本市では、就学援助を受けている準要保護世帯と学校給食を受ける児童生徒が3人以上の世帯の3人目以降に対して学校給食費の減

免を実施している。今のところ新たに減免規定を設ける考えはないが、このたびの新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した世帯を対象に、今年度の所得額の見込みで就学援助の審査を行うことにしている。



学校給食のようす

コロナから企業や市民を守る施策を

市長

水産物の学校給食提供
家賃上乘せ支援を実施



境港産のおいしい魚をと緊急事態宣言中も
がんばる境港水産物直売センター

〔長尾〕コロナで大きな影響を受けている市内業者、市民の暮らしを守る市の独自施策について、これまで市は、スピード感を持って取り組



日本共産党境港市議団
長尾 達也 議員

んできた。市の対策から漏れている基幹産業である水産業を守る施策、売り上げ低下が前年比50%までいかない事業所への支援、家賃補助、境港出身の学生に対する特別給付金、ふるさと宅急便（仮称）など支援策を考えるべきと思うがどうか。

〔市長〕境港水産振興協会が県へ提出した要望書については、県で対応を検討中。市は、魚価の下支えと地元水産物の消費拡大の一助となるよう地元水産物学校給食提供事業を実施し、国の家賃支援給付金に市独自の上乗せ助成で事業者が6カ月間家賃が実質無料となる支援を考えている。経済対策については長期的な視野で、今後必要な施策を講じていきたい。

9月入学よりも今必要な教育を

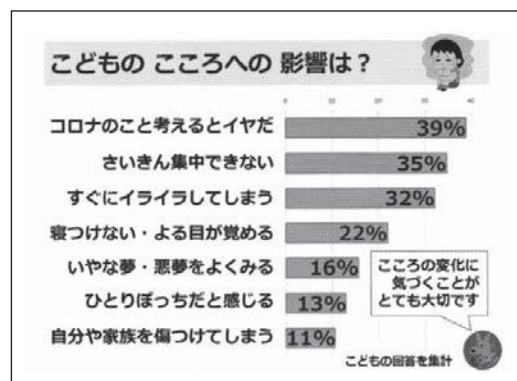
教育長

児童生徒の心のケア最優先に
学びを保障

〔長尾〕日本教育研究学会は、「9月入学よりも、今本当に必要な取り組みを」の提言を発表し、政府に申し入れている。

〔教育長〕「9月入学。今、政府が力を入れてやるべきことは「学校の9月入学制」ではなく、子どもの学びの遅れや休校によるストレスを抱える下で、教師とスタッフを増やし、教育の質を良くしていくことに全力を注ぐべきと考える。境港の実態からもそのことが言えるのではない。教育長はどのように考えているか。

〔教育長〕「9月入学制」はメリットもあるが、検討すべき課題が多い。何よりも児童生徒への負担が大きく、中長期的に時間をかけて議論していくことが必要と考える。まずは、児童生徒の心のケアを最優先に物的、人的支援の整備と、あらゆる手段で、子どもたちを誰一人取り残すことなく最大限に学びを保障していくことが必要と考える。



「コロナ×こどもアンケート」
(国立成育医療研究センター資料)

市長が成果と感ずる 主な事業と展望は

市長

徹底した行財政改革で
多くの施策を実施



行財政改革を進め達成できた
公共施設の耐震化

【松本】4期16年、
市長が成果と感ずる
事業は。
【市長】徹底した行
財政改革の果実をも
とに、保育料引き下



無所属

松本

議員

げ、中学校給食、教
育環境整備、健康づ
くりの推進、駅前ホ
テルの誘致、水木
ロードリニール
などの施策に取り組
み、港湾・漁港・空
港の機能強化を関係
機関へ働きかけた。
【松本】今後の展望
は。
【市長】圏域の連携
強化で「ひとつのま
ち」のように、一体
的な発展が重要。
【松本】「原発が安全
な施設なら立地自治

体並みの安全協定は
当然のこと」と思う
がどうか。
【市長】これまで中
国電力と、立地自治
体並みの協定への改
定について協議を続
け、文書による申し
入れも行っている。
今後、新規制基準適
合性審査が進む過程
で、安全協定改定に
関し中国電力から回
答がなければ、最終
的な意見を申し上げ
ることは難しいので
はと考えている。

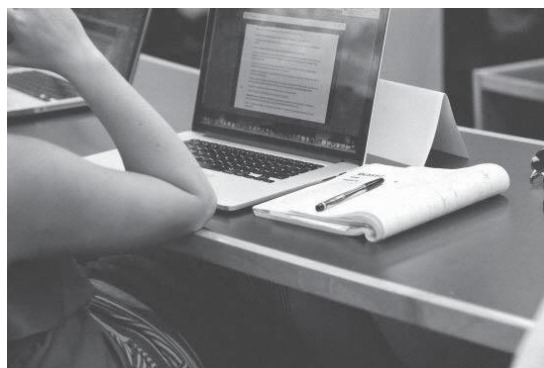
学校での 新型コロナウイルス対策は

教育長

新しい学校生活様式による
教育活動を実施

【松本】新型コロナウイルス
ウィルス感染症の予
防対策と児童生徒の
対応状況は。
【教育長】小中学校
の感染症対策は、登
校前の検温、マスク
着用、3密の回避な
ど、基本的対策を続
ける「新しい学校生

活様式」にもとづ
き、衛生管理を徹底
した。マスクについ
ては、体育の授業以
外は常時着用し、熱
中症が発生する可能
性が高いと判断した
場合は、マスクを外
す指導をした。
【松本】4日間の休
校日の代替日はどの
ように対処したか。
【教育長】行事の中
止、適切な家庭学習



コロナ禍や自然災害時に対応できる
リモート授業の環境整備が必要

などにより、現在の
ところ小中学校での
学習に遅れは生じて
いない。
【松本】スポーツ・
文化・芸術などの大
会中止の対応は。
【教育長】大きな目
標となる総体・吹奏
楽コンクールなどが
中止となった。中体
連は7月に、各地区
での総体を縮小開催
する方向で調整中。

コロナ関連情報 わかりやすい発信を

福祉保健
部 長

市民に理解して
いただけるようにしたい



日本共産党境港市議団

安田 共子 議員

【安田】観光業が主な産業である本市には県外との往来についての情報が重要である。わかりやすい発信を。

【福祉保健部長】市のホームページで市民の皆さんにわかりやすい形で理解していただけるよう努めていきたい。

【安田】感染防止策をとりながら積極的に飲食店の応援、利用をと呼びかけることも必要では。

【産業部長】周知をしていきたい。

【安田】公民館などの公共施設での感染拡大防止策について、学校と同様に机、イス、スリッパ、照明スイッチの消毒など、利用者にもしてもらいながら、基本的に職員が1日1回は消毒をするというふうに示しては。

【教育長】毎日きち

感染対策をとりながら
社会活動の回復を



んとやるということ
を徹底したい。

【安田】公共施設でのマスクを忘れた人への提供や体温計の設置についても検討を。

【生涯学習課長】検討して対応したい。

デマや噂への対応は？

市長

正確な情報にもとづいた
行動をと周知

【安田】公共施設や観光施設の臨時休館の影響と効果は。

【市長】市民に大変な不便をかけ、多くの団体で活動に影響があった。水木しげるロード沿いの店舗では平日8割、土日7割が自主的に営業休止され、観光産業への影響は大きいものだった。

各施設で集団感染もなく、感染拡大を防ぎ、市民の健康を守ることに繋がった。

【安田】感染者についてのデマや噂、風評被害への市の対応は。

【市長】市内の事業者から「感染者が店舗を利用しているのではないか」と確認

をする電話が数日続いているという相談があった。県に報告し、市のホームページにデマに対する注意喚起を行った。国や県、市が提供している正しい情報にもとづく冷静な行動をお願いした。引き続き、正確な情報にもとづいた行動をと周知していきたい。

期間	店舗などの公表
発症前14日 13日 12日 11日 10日 9日 8日 7日 6日 5日 4日 3日	患者が感染を受ける可能性のあった期間（発症から2週間前以降2日前まで）※
発症前2日 発症前1日 発症日当日 陽性判明	患者が感染させる可能性のある期間（発症の2日前から陽性判明まで）※
	店舗などの協力が得られた場合に公表する
	原則、公表する（店舗などに強く要請し、公表を求め）※ただし、同意が必要
	特に公衆衛生上緊急に公表を要する場合は左記にかかわらず公表する

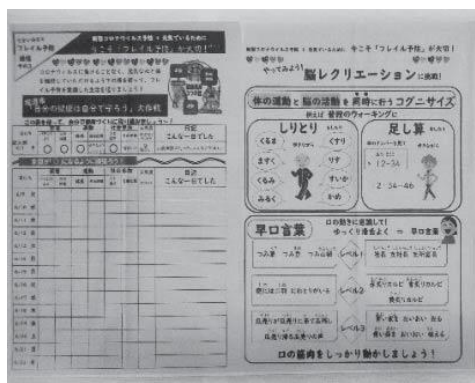
※新型コロナウイルス感染症患者に対する積極的疫学調査実施要領等による

新型コロナウイルス感染症患者の行動歴による
店舗・施設の公表基準について（鳥取市ホームページ参考）

高齢者への 感染症対策は？

市長

自宅での感染予防 フレイル予防に取り組む



さかいみなとフレイル予防通信
新型コロナウイルス感染対策用
リーフレット

【築谷】高齢者への
フレイル予防などの
対策は。
【市長】「今こそフレ
イル予防が大切」と



自民クラブ
築谷 敏雄 議員

題した「感染予防と弱らない体づくり」についてのリーフレットの配布や、脳トレ、感染予防、毎日のフレイル予防の取り組み状況が書き込めるカレンダーがついた「フレイル通信」を2週間おきに発行している。このリーフレットなどは、「ふれあいの家」や百歳体操の参加者、認知症自主サークルの方々に配布し、市報やホームページにも掲載する

など、啓発に努めている。また、いきいき百歳体操のDVD配布を積極的に進め、自宅で行える感染予防やフレイル予防の対策に取り組んでいる。
【築谷】「ふれあいの家」再開に向けての感染症対策は。
【市長】「ふれあいの家」感染予防10か条」を作成し、支援員の方々に説明するとともに、意見交換を行い、6月から順次再開している。

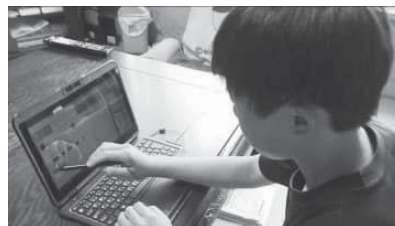
本市のオンライン学習の考え方は？

教育長

学校内でのオンライン学習を進める

【築谷】オンライン学習の考え方は。
【教育長】オンライン学習を検討するにあたり「家庭の情報機器環境アンケート」を実施した。調査結果では、小学校で約2割、中学校で約1割の家庭が使用できる情報機器の保有がなく、通信環境では、小中学校ともに約1割の家庭に整備されていない状況で、この学習に不安を持っている保護者もいた。本市としては、調査結果をふまえ、まずは、学校内にインターネット環境を構築し、情報モラル教育をはじめ、学校内でのオンライン学習を進めることを考えている。
【築谷】国のギガスクール構想の対応についてうかがう。

【教育長】校内の通信ネットワークや、学習者用パソコン1人1台を今年度中に整備する予定としている。また、子どもたち一人一人が同じ環境で学習できる方法について、今後も引き続き、調査研究をしたい。



オンラインによる家庭学習

新型コロナウイルス感染症対策について 市長へ要請を行いました

新型コロナウイルス感染症拡大により市民生活に大きな影響がおよんでいることから、5月1日、6月10日の2回にわたり、市議会として境港市長に対して、新型コロナウイルス感染症対策に関する要請を行いました。

第1回要請では、「感染拡大の防止」「家庭・市民生活への支援」「事業者への支援」の3つの観点で取り組むべき対策を議会としてまとめ、大胆な決断を持って実行へ向かうよう求めました。

また、第2回要請においては、議会の総意として、国の特別定額給付金の支給対象とならない4月28日以降に産まれた子どもを対象に、今年度の議員の視察費などを不執行とすることで生じる財源を活用し、「(仮称) 境港市こども未来定額給付金」として1人あたり10万円を支給するという具体的政策の実施について要請しました。

第1回要請内容

※詳細は市議会ホームページをご覧ください。

1 感染拡大の防止

- (1) マスク・消毒液などの供給不足の解消
- (2) 検査体制の強化と感染の早期発見
- (3) 医療提供体制の強化
- (4) 市民への啓発の強化

- (2) 児童・生徒への対応

- (3) 園児への対応

- (4) 重度の障がい児(者)や医療的ケア児などへの対応

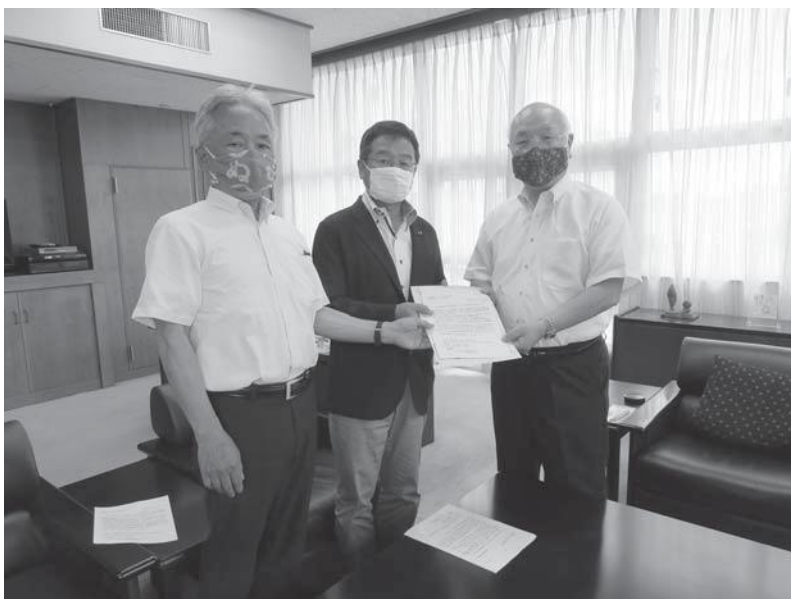
2 家庭・市民生活への支援

- (1) 外出自粛に伴う家庭での健康・心の
ケア

3 事業者への支援

- (1) 事業資金不足への対応

- (2) 生産者などへの支援



第2回要請内容

令和2年6月10日

境港市新型コロナウイルス感染症対策本部長
境港市長 中村 勝治 様

境港市議会議長 森岡 俊夫

令和2年度補正予算における
今後の新型コロナウイルス感染症対策に関する要請（第2回）

7都府県に発令されていた「緊急事態宣言」は4月16日、全国に拡大されましたが、鳥取県は5月6日を持って解除されることとなりました。しかしながら、境港市においても、解除後も全国的に自粛要請は続き、県境をまたぐ移動が制限されたことなどにより、観光・宿泊・飲食業を中心とする経済活動や市民生活に大きな影響をもたらしています。

また、市民生活に与える影響が日常生活の広範囲に及ぶ中、特に感染すると重症化しやすいとされる高齢者や基礎疾患を有する者、妊婦などは不安な生活を強いられている状況にあります。

この国難といえる状況を受け、国においては、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」において、国民1人当たり特別定額給付金10万円を支給し、家計への支援を行うこととしました。境港市は、本給付金を速やかに市民にお届けするため、臨時議会を招集し補正予算を組み県内でも一早く事務処理を遂行しています。

一方で、本交付金は4月27日現在の住民基本台帳登載者を対象としていますが、この基準日以降も緊急事態宣言は継続されており、かつ解除後も市内経済は疲弊し市民生活には相当の制限が生じています。

これらのことを鑑み、境港市議会では下記のとおり、県境をまたぐ人の移動制限等が緩和された5月31日までの間に産まれたお子さんについても、給付金（仮称 境港市こども未来定額給付金）を支給し家計の支援を行うと共に、この子らの未来が希望に満ちたものとなるよう祝福すべきものと考えています。財源については、この度、全議員の賛同を得て議会費の内、議員にかかる予算の不執行をもって充当して頂きたいと考えています。

本趣旨をご理解頂き本給付金事業の実施を願いたく、ここに要請するものです。

記

1. 境港市こども未来定額給付金（仮称）対象者の見込み数
25人（令和2年4月28日から同年5月31日までに生まれ、境港市に住民登録した子）
2. 給付金額 1人当たり10万円
3. 事業費 250万円程度（別途事務費）
4. 財 源 議会費の不執行により確保
不執行の対象
・ 政務活動費 140万円（10万円×14人）
・ 旅 費 171万円（常任委員会行政視察）
45万円（議会運営委員会行政視察）

など

境港商工会議所 8 部会との意見交換会を実施

～新型コロナウイルス感染症が市内経済に与える影響・要望などを聞き取り～

市議会として新型コロナウイルス感染症対策の次なる一手を打つため、6月29日から7月3日までの5日間にわたり、境港商工会議所の8つの部会と、新型コロナウイルス感染症による影響などについて意見交換会を実施しました。

松本正福副会頭をはじめ、出席いただいた方々から、各業界の現状および今後の見通しや、経済人としての視点でこれから先に必要となる対策についてお聞きしました。

今回いただいた貴重なご意見・要望事項を取りまとめ、市議会として協議していききたいと思います。



■ 日程・出席者

期日	部会	商工会議所出席者	出席議員
6/29 (月)	工業部会	部 会 長 岡空 晴夫 (千代むすび酒造(株) 代表取締役社長)	森岡 俊夫 景山 憲 平松 謙治 岡空 研二
		副部会長 川端 収 (株)カワバタ印刷 代表取締役社長)	
		副部会長 中田 耕治 (有)中田石材工作所 代表取締役)	
		副 会 頭 松本 正福	
6/30 (火)	商業部会	部 会 長 門永康一郎 (株)昭和船具店 代表取締役)	長尾 達也 築谷 敏雄 松本 熙 足田 法行
		副部会長 中西健一郎 (有)中西一郎商店 代表取締役社長)	
		副部会長 酒井 英 (株)酒井商店 代表取締役)	
		副 会 頭 松本 正福	
	建設業部会	部 会 長 足立 收平 (株)平設計 代表取締役)	田口 俊介 平松 謙治 築谷 敏雄 荒井 秀行
		副部会長 木下 辰男 (株)木下建設 代表取締役社長)	
		副部会長 松本 正 (株)境港土建 代表取締役社長)	
		副 会 頭 松本 正福	
7/1 (水)	運輸通信業部会	部 会 長 屬 敏宏 (境港海陸運送(株) 代表取締役社長)	田口 俊介 米村 一三 柊 康弘 安田 共子
		副部会長 杉本 真吾 (株)港タクシー 代表取締役社長) ※代理	
		副部会長 鶴木 俊文 (株)中海テレビ放送 専務取締役総務部長)	
		副 会 頭 松本 正福	
	金融保険業部会	部 会 長 長石 徹 (株)山陰合同銀行 境港支店長)	長尾 達也 松本 熙 岡空 研二 足田 法行
		副部会長 永田 篤哉 (株)鳥取銀行 境港支店長)	
		会 員 谷村 俊治 (アクサ生命保険(株)山陰支社米子営業所 所長)	
7/2 (木)	水産部会	部 会 長 石橋 久 (境港魚市場(株) 代表取締役社長)	景山 憲 田口 俊介 築谷 敏雄 柊 康弘
		副部会長 森脇 寛 (若葉漁業(株) 代表取締役)	
		副 会 頭 松本 正福	
7/3 (金)	観光サービス業部会	部 会 長 岩木 佑二 (有)末広ドライ 代表取締役)	景山 憲 森岡 俊夫 荒井 秀行 安田 共子
		副部会長 平尾 貴志 (株)TRILOGY 代表取締役)	
		常任委員 田淵 英志 (喜満フーズ(有) 取締役会長)	
		副 会 頭 松本 正福	
	庶業部会	部 会 長 小坂 裕 (サンスイ土地建物(株) 会長)	森岡 俊夫 長尾 達也 米村 一三 荒井 秀行
		副部会長 山本 博敏 (山本博敏税理士事務所 所長)	
		副部会長 黒見 泰之 (株)さかいみなの貿易センター 常務取締役管理部長)	
		副 会 頭 松本 正福	

議員定数・報酬の見直しについて

議会改革推進特別委員会

境港市議会では、平成30年2月の市議選が無投票に終わったことを受け、これからの市議会のあり方を考えるため、市民2,000人を対象とした郵送での市民アンケートを実施しました。その結果を受け、「議員定数」と「議員報酬」についての議論を重ねてきました。本年3月に本委員会の委員改選はありましたが引き続きこの課題について協議し、本年7月に実施された市議会議員補欠選挙の前に議会としての方向性を確定したいとの思いがあり、6月開催の本委員会で協議し、下記の結論としました。

議員定数の見直しについて

鳥取県内4市議会の議員1人当たりの人口比較や今後の人口推移、さらにはアンケートに示された結果などから判断し、議員定数16名を1名減とする意見が多数を占め、令和4年の市議会議員一般選挙から議員定数を15名とする方向を確認しました。今後は議会運営委員会において、具体的な条例改定の手順を協議します。

議員報酬の見直しについて

議員報酬の見直しについては、新型コロナウイルス感染症対策が急がれ、現在も感染症の収束が見通せない状況の中で、報酬について協議することは適切でないとの意見が多数あり、当面は協議しないこととしました。

市民と議会の懇談会は延期します



例年8月に開催している「市民と議会の懇談会」は、新型コロナウイルス感染症の影響により延期することとしました。

開催については、今後の新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、引き続き議会改革推進特別委員会で協議することとしておりますので、ご理解いただきますようお願いいたします。



万灯で見送り

2015年 撮影：竹田誠司 様



オリンピア

2019年 撮影：実松ちさと 様

あとがき

新型コロナウイルス感染拡大により、市民のみなさんにはさまざまな影響が降りかかったことと思います。このたびは議会の総意として「市長への要請」を行い、また、商工会議所の8つの専門部会と意見交換会を行いました。市民の方々と商工会議所から寄せられている深刻な実態から、社会経済活動の維持回復のための取り組みはまだまだ足りないと感じているところです。

議会では、新型コロナウイルスにかかわる取り組みと並行して、議会のあり方についても議論を重ねました。無投票や低投票率の要因の1つとなっている政治不信を払しょくするためにも、「市民のための議会活動」が必要です。折しも7月には選挙を経て新市長、新人議員が誕生しました。ひきつぎ全ての議員が一丸となつて相談活動や政策立案に取り組んでまいりますので、ご意見、ご要望をお寄せください。
(安田)

【発行責任者】

議長 森岡 俊夫

【広報部会】

部会長 安田 共子

副部会長 米村 一三

築谷 敏雄

足田 法行